

拠出金名:地球規模課題の解決に向けた科学技術の国際的取組の推進

国際機関等名	経済協力開発機構(科学技術政策委員会/グローバル・サイエンス・フォーラム) Organisation for Economic Co-operation and Development (英文名称・略称) (Committee for Scientific and Technological Policy/Global Science Forum)(OECD/CSTP/GSF)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	文部科学省科学技術・学術政策局国際交流官付				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千 )	レート	ODA率(%)
平成22年度	26,314	196		1ユーロ = 134円	0
平成21年度	28,081	196		1ユーロ = 143円	0
平成20年度	25,002	152		1ユーロ = 164円	0
当該拠出金の目的・用途等	地球規模課題に関する先進国と途上国との科学技術協力に関する調査活動				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)				国際機関等の財政 (2010年度決算:千ユーロ)	
	国名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	558
1位	アメリカ	139	25.0	当該年度の支出	558
2位	日本	78	14.0	次年度への繰越	0
3位	ドイツ	53	9.6	会計検査機関名	
4位	イギリス	42	7.5	仏会計検査院	
5位	フランス	40	7.2		
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>当該機関は、加盟国間の科学技術協力の推進のため、特にメガサイエンスや地球規模課題に関する研究について、各国の取組の情報交換や将来に向けた提言等を行うことを目的とし、特定の科学技術分野の新たな国際協力の機会の模索、重要な科学政策決定に資する国際枠組みの構築、地球規模問題に関する科学的な知見の反映を実施している。2009年には、我が国提案の活動である「科学的公正の向上と研究不正行為の防止」について、報告書がとりまとめられた。さらに2011年には、我が国提案の活動である「先進国と途上国との科学技術協力の課題と展望」について、先進国と途上国との地球規模課題に資する科学技術協力をより充実したものにするため、各国の事例を収集、分析して報告書がとりまとめられた。報告の内容は、我が国が実施する「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム」の運用や政策立案にも反映している。なお、平成23年より、政策研究大学院大学 永野博教授が議長を務めている。</p>					
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		4人 25.0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
引き続き邦人職員を送ることを計画中					

(注)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。